

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：23101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530705

研究課題名(和文) ベトナムにおける社会復帰が困難なハンセン病(元)患者のQOLと生活支援の研究

研究課題名(英文) The Quality of Life of Leprosy Patients' group in Vietnam and Social Economic Rehabilitation

研究代表者

渡辺 弘之(WATANABE, Hiroyuki)

新潟県立看護大学・看護学部・准教授

研究者番号：10300097

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では包括的健康関連尺度であるSF-36v2を使用し、ベトナム国内2か所のハンセン病専門病院の患者群と一般群のQOLを測定した。若年患者層では日常役割機能(身体)、身体の痛み、全体的健康観、活力、社会生活機能、日常役割機能(精神)のスコアが一般群と比較して有意に低かった。中高年齢層では患者群と一般群との間に差がみられなかった。病院間の比較では日常役割機能(身体)、日常役割機能(精神)の項目に有意差がみられ、自立支援プログラムを実施している病院における患者群のスコアが有意に高かった。患者のQOLを高めるためにはこうしたプログラムの利用も有効であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The study was conducted in two leprosy hospitals in Vietnam. The SF-36v2 QOL survey was used to evaluate the leprosy patients' health related conditions, and as a comparison group, QOL survey was provided to a random group from the general population to measure the general groups' health related conditions. For those younger patients' group scored lower than the general group in each of the following categories; Role physical, Bodily pain, General health perceptions, Vitality, Social functioning, Role emotional. On the other hand, middle aged and elderly participants were found to show no significant difference between the patients' group and the general group. In comparing the two leprosy hospitals, the score of Role physical and Role emotional were significantly higher in the leprosy treatment center where vocational training programs are offered. From these results, the use of vocational training program is one of the effective methods for improving the QOL of the patients' group.

研究分野：国際社会福祉論

キーワード：ベトナム ハンセン病 QOL

1. 研究開始当初の背景

ベトナムでは 1983 年からの MDT (Multidrug Therapy, 多剤併用療法) 導入以降、ハンセン病の登録有病率は下がり続け、1995 年に WHO が示す削減目標値を達成後、2006 年には登録有病率が 0.1 となり、ハンセン病の流行は終息したとみなされている。こうした登録有病率の変化は、国家レベルでのハンセン病対策が実施されたこと、地域医療活動における新規患者の発見から診断・治療に至るまでのシステムが整備されたことによって実現された。これにより、早期に発見され、MDT を受けた患者の多くは身体障害や後遺症を残さず回復し、通常の生活を送ることが可能となった。

その一方で、重度の身体障害や後遺症が発生し、ハンセン病村などの生活施設やハンセン病専門治療病院で長期に渡って生活している元患者たちが存在している。こうした元患者の場合、入院代を含めた医療費の自己負担もなく、住居は政府から無償で貸与されているため、最低限の生活は保障されている。また生活に必要な資金はベトナム政府からの生活支援金の他、海外 NGO からの支援金も支給されている。しかし、それらの支援金を合計しても月に 18 ドルほどにしかならず、2011 年のベトナム国民一人当たり GDP 額 1374 ドルと比較してみてもその年間所得は約 10 倍近く低い。

これら元患者の多くはベトナムに MDT が完全に普及する以前に罹患・発病していたグループであり、重度の身体障害や後遺症が発生していることに加えて高齢者も多く、施設の外部 (=一般社会) で生活を再構築することは極めて困難な状況に置かれている。

こうした元患者グループが置かれている状況の問題点を整理すると、1) 後遺症・身体障害の発生とその治療の必要性、2) 社会経済上の問題、3) 社会復帰が実現されていない状態、の 3 点に集約できる。「流行状況の解消」が直ちに「ハンセン病問題の終焉」につながるものではないにもかかわらず、ベトナム政府はそうした状態の改善に向けた試みを特に行おうとはしていない。そのため、大部分の元患者は施設や病院が実質的な終の棲家となり、それらの場所で人生を完結させる可能性が高くなっている。そうした点から考えると、施設や病院といった日常生活の場所における QOL (Quality of Life, 生活の質) を高めることが元患者の処遇改善にとって必要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、社会復帰が困難となり、施設や病院などが生活の場所となった患者および元患者 (以下 (元) 患者) の QOL について把握し、その結果から (元) 患者の QOL 向上につながる知見を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

ベトナム国内にあるハンセン病専門治療病院 3 か所のうち中部と南部の 2 か所 (病院 A および病院 B) において、何らかの治療のために一年以上滞在している患者および元患者 (以下患者群とする) 143 名 (男性 86 名、女性 57 名) を対象とし、QOL 尺度 (SF-36v2) を用いてその生活の質の状態の調査を行った。またデータの比較対象のため、ベトナムの一般群を対象に、同様の調査を行った。

本研究の対象としたのは、現在両病院においてハンセン病に関する治療を受けているグループと、ハンセン病によって生じた後遺症などの治療を受けているグループである。ハンセン病の場合、早期に MDT を受ければ身体障害を残すことなく回復が可能であるとされているものの、新規患者であっても既に身体障害が発生しているケースもみられたことや、身体障害によって社会復帰が困難になる事態が予想されるため、患者および元患者の双方を調査の対象とした。

また病院 B で実施されている患者向けの自立支援プログラム参加者に対しフォーカスグループインタビューによってプログラムのアセスメントを行い、現行のプログラムの課題について当事者の視点から語ってもらった。

4. 研究成果

ハンセン病 (元) 患者 143 名、対照群 146 名の QOL を測定した結果、身体機能、日常役割機能 (身体)、身体の痛み、活力、日常役割機能 (精神) の項目において有意差がみられ、ハンセン病 (元) 患者の QOL が低いという結果となった。

またハンセン病 (元) 患者のデータを病院間で比較したところ、日常役割機能 (身体) および日常役割機能 (精神) に有意差がみられ、病院 B の (元) 患者の QOL の方が良好であるとの結果が得られた。病院間の比較データを年齢層別多重比較によって検定した結果、30-40 歳代の若年患者群の QOL は病院 B の方が高いという結果となった。

病院 B では (元) 患者の社会経済的状況の改善を目的とした自立支援プログラムが実施され、多くの (元) 患者が参加していること、カトリックのシスターが常駐し、(元) 患者の日常生活上の相談や支援を行っていることなどが (元) 患者の QOL を支えていると推測される。

病院 B で実施されている自立支援プログラムには農業、養鶏、養豚、肉牛肥育などが用意されており、必要な土地は無料で貸与される他、マイクロクレジット方式による事業資金の貸し付けが行われている。病院 B では 157 世帯中 130 世帯がこの自立支援プログラムを利用していた。

自立支援プログラムを利用している参加者からフォーカスグループインタビュー形式によってプログラムの評価を行った結果、

事業資金の貸与が無利子で行われることに対して高い評価がなされる一方、事業資金の返済開始までの期間が短いこと、飼料代の補助などが改善項目として挙げられた。

図1：(元)患者の育てた豚(掲載許可済)



自立支援プログラムに参加してからの肯定的な変化として「収入が増えて、経済的に安定した」(男性、肉牛肥育、68歳)、「このプログラムに参加するようになってから精神的にも元気が出てくるようになった」(男性、養鶏、74歳)、「仕事を始めてから健康状態がよくなったこと」(女性、養鶏、72歳)などの声が寄せられ、プログラムへの参加が(元)患者の生活状況の改善につながっていることが明らかとなった。

その一方、鳥インフルエンザや豚青耳病などの流行、気候変化による飼料代の捻出、(元)患者が育てている家畜であることを理由に値引きを要求されるなどの問題も生じており、改善が必要となっている実態が明らかとなった。

その他の試みとして、市場での取引価格の高い霊芝などの栽培が行われている。

図2：(元)患者が栽培加工した霊芝



施設や病院における自立支援プログラムの導入はハンセン病(元)患者のQOL改善に効果的であり、とりわけ社会的な役割の獲得と、収入増加による自己肯定感の回復が期待できるということが本研究の調査によって明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

渡辺弘之、ベトナムにおけるハンセン病患者群のQOL評価、日本ハンセン病学会雑誌、査読有、第82巻3号、2013、83-98

〔学会発表〕(計3件)

渡辺弘之、ベトナムのハンセン病(元)患者が参加する自立支援プログラムの現状と課題、第87回日本ハンセン病学会総会・学術大会(所沢市民センター)、2014年9月

WATANABE HIROYUKI, The need of system and human resource training for the coming aging society of Vietnam— Perspectives from the experience of Japan —, International Academic Conference, Human Resources Training in Japan Relevant Lessons for Vietnam, Vietnam National University of Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities, Vietnam. 2013年11月

渡辺弘之、ベトナムのハンセン病(元)患者の社会復帰を阻む要因、第27回国際保健医療学会学術大会(岡山大学)、平成24年11月

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

渡辺 弘之 (WATANABE, Hiroyuki)
新潟県立看護大学・看護学部・准教授
研究者番号：10300097

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：